

2015年3月期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3～ p. 6
Ⅱ．連結業績	p. 7～ p. 17
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 18～ p. 23
Ⅳ．中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p. 24～ p. 27
Ⅴ．コーポレートガバナンスについて	p. 28～ p. 29
Appendix. グループ概要	p. 30～ p. 38
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 39～ p. 41

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

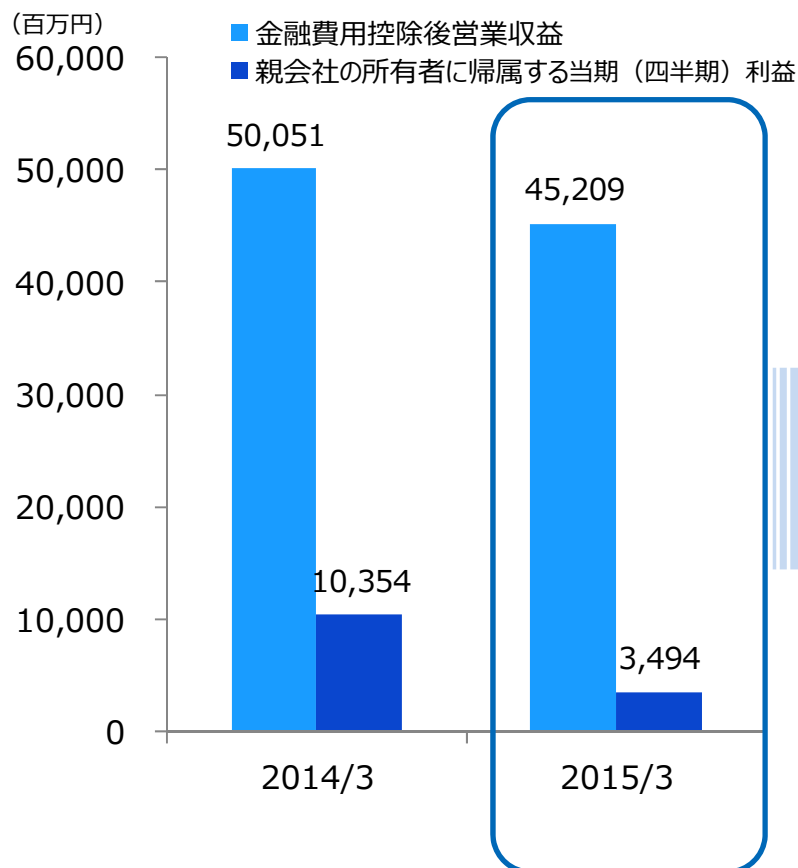
ハイライト

■ 2015年3月期連結業績（通期）

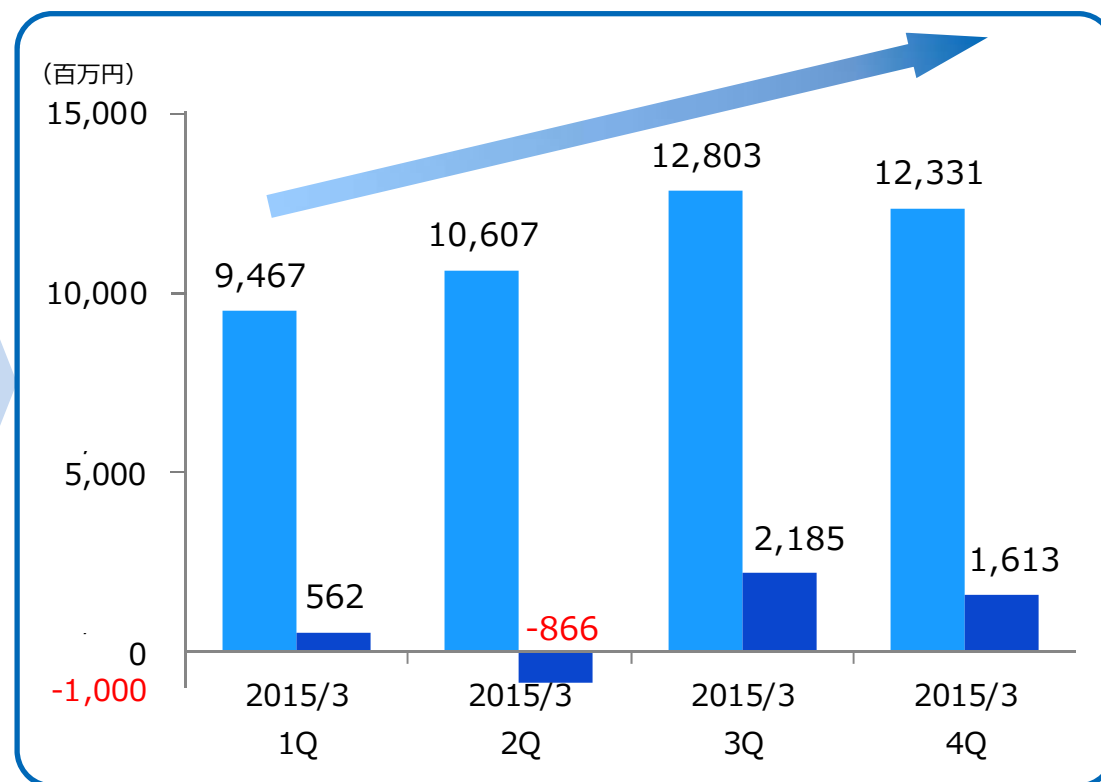
2Qに計上した事業整理損の影響等で減収減益ながら、年度末にかけて日・米で増収傾向。
最終利益の減少額69億円のうち30億円は一時的要因による

◆ 収益および最終利益の推移

<年度推移>



<四半期推移>



■ 日本セグメント

- ・（通期）東京・名古屋 2 市場の1営業日当たり個人売買代金は前期比23%減、マネックス証券の株式委託手数料は同22%減。年度末にかけては増収傾向。預かり資産が年度末で過去最高 3.7兆円に（前期末比18%増）
将来の収益拡大に向けた新しい日本株取引プラットフォームのグループ内開発、費用削減に向けた証券基幹システムの内部運用への開発が進む
- ・（4Q）有価証券の公正価値変動等により、前四半期比減収

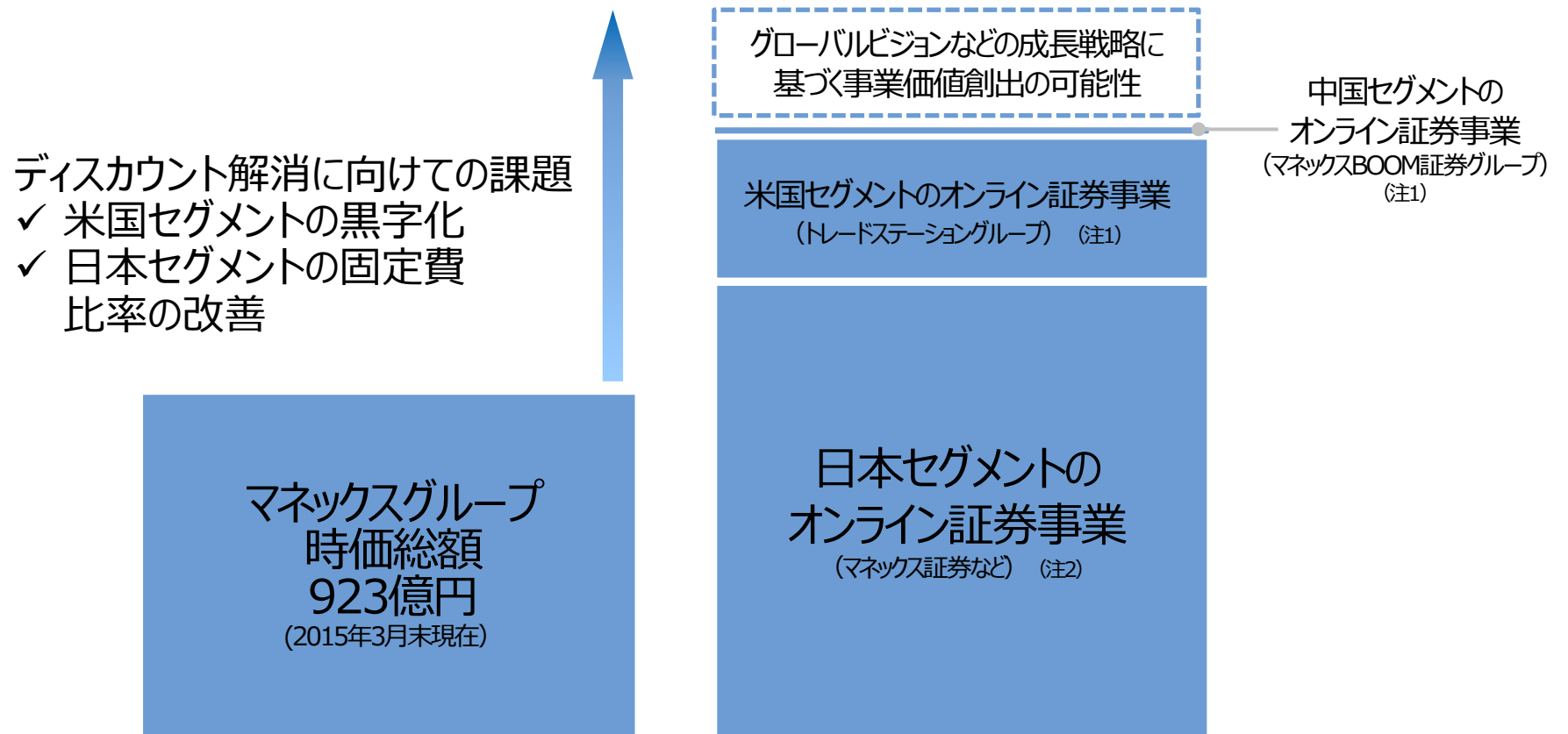
■ 米国セグメント

- ・（通期）2Qに事業の選択と集中を実施。FX事業の一部を売却したことによる事業整理損を計上するも、コスト削減計画を実行。また、先物取引、オプション取引および株券貸借取引が拡大。
収益の源泉となる預かり資産や稼働口座数も堅調に増加
- ・（4Q）EBITDAが黒字化。また、金利スワップの実行により金融収益が増大
- ・2016年3月期中の黒字化をめざす

■ 中国セグメント

- ・ 中国本土で、当社が技術支援をしている証券会社が、オンライン証券事業を開始

2016年3月期中の米国セグメント黒字化、中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」の着実な遂行により、企業価値増大をめざす



(注1) 将来のキャッシュフローの見積もりをベースに当社算定

(注2) 当社日本セグメント2015年3月期利益×上場証券会社2015年3月末平均PER

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

最終利益減少額（69億円）のうち30億円は一時的要因（前期株式売却益、当期事業整理損）

（単位：百万円）

	2014年3月期 (2013年4月～ 2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～ 2015年3月)	増減額	増減率 (%)	増減要因
金融費用控除後営業収益	50,051	45,209	△4,841	-9.7%	日本セグメントの増減分析：P 10 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 11
販売費及び一般管理費	34,981	37,143	2,162	6.2%	日本セグメントの増減分析：P 10 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 11
営業利益相当額	15,069	8,066	△7,003	-46.5%	
その他収益費用（純額）	1,825	△1,951	△3,777	-	一時的要因が主な内訳 ・2014/3期ライフネット生命株式売却益23億円 ・2015/3期FX事業整理損△17億円
税引前利益	16,895	6,115	△10,779	-63.8%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,354	3,494	△6,860	-66.3%	上記一時的要因による影響額 △30億円（税金負担後）

通期（12ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

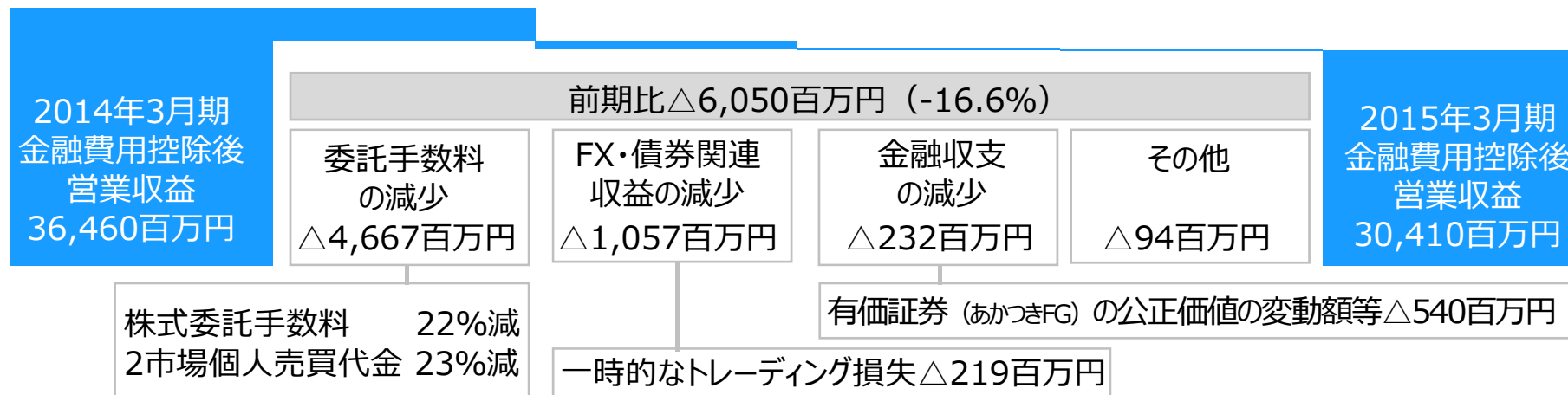
米国の最終利益の減少額17億円は、FX事業の一部売却に伴う事業整理損が主な要因

（単位：百万円）

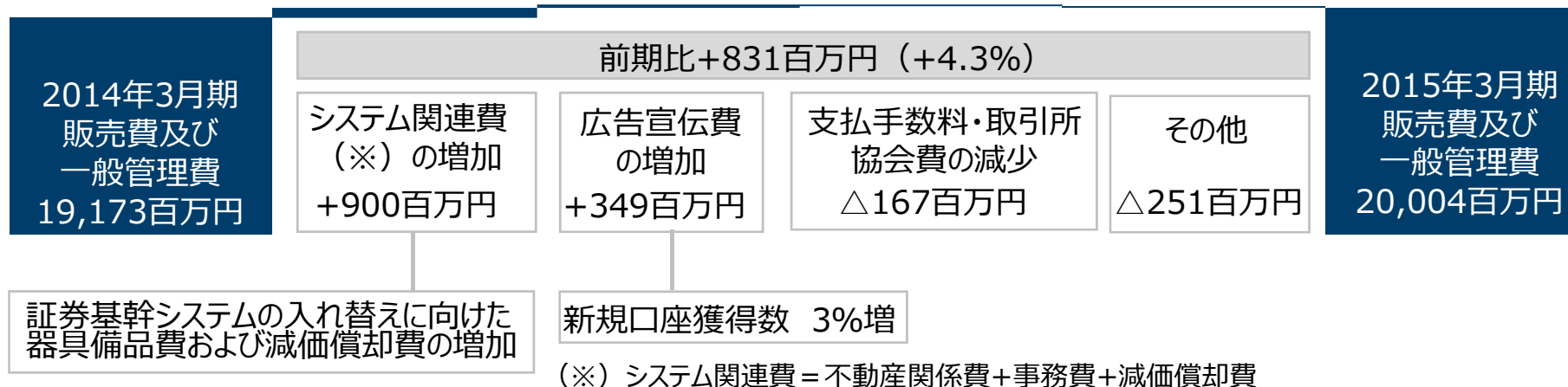
	日本			米国			中国		
	2014/3	2015/3	増減 (%)	2014/3	2015/3	増減 (%)	2014/3	2015/3	増減 (%)
金融費用控除後営業収益	36,460	30,410	-16.6%	13,243	14,448	9.1%	582	607	4.4%
販売費及び一般管理費	19,173	20,004	4.3%	15,290	16,702	9.2%	710	785	10.6%
営業利益相当額	17,287	10,406	-39.8%	△2,047	△2,254	-	△128	△179	-
その他収益費用（純額）	2,210	91	-95.9%	△342	△2,086	-	△10	23	-
税引前利益	19,497	10,498	-46.2%	△2,388	△4,340	-	△138	△156	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,020	6,756	-43.8%	△1,450	△3,173	-	△139	△155	-
増減要因 金融費用控除後営業収益と販管費の増減分析は、日本P10、米国P11に記載	・その他収益費用 2014/3期（前期）ライフネット生命株式売却益23億円			・その他収益費用 2015/3期FX事業整理損△17億円 ・2015/3期円換算レート米ドルの対円レート（期中平均）は前期比10%ドル高					

日本（通期）：株式委託手数料の減少は2市場個人売買代金の減少と同程度

◆ 金融費用控除後営業収益の主な増減（前期2013年4月～2014年3月との比較）



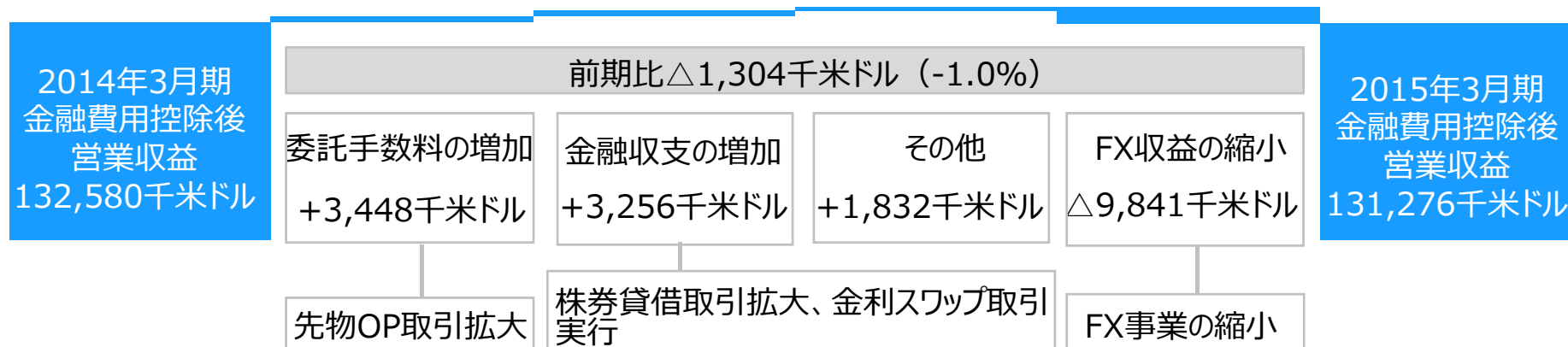
◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前期2013年4月～2014年3月との比較）



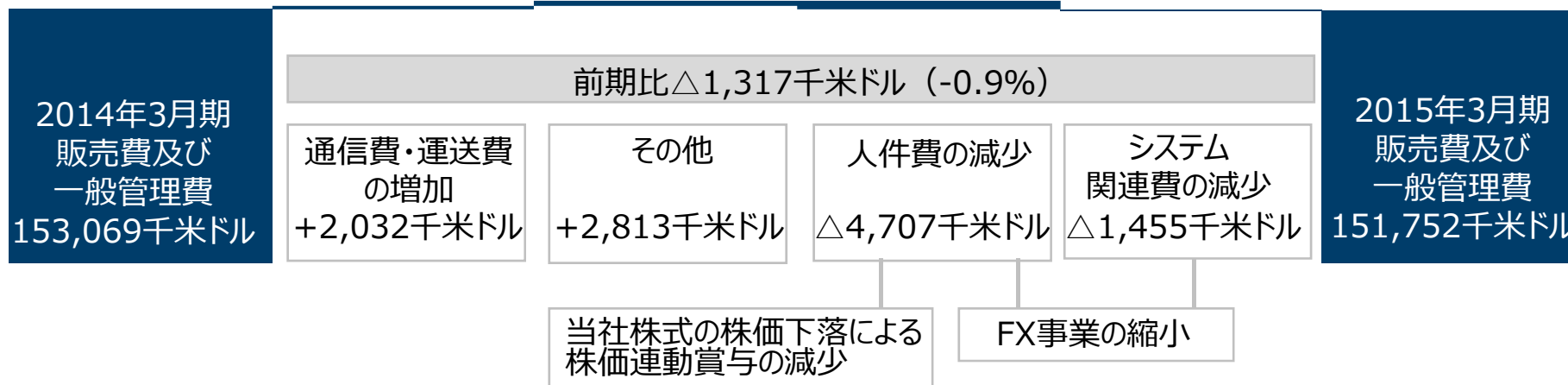
通期（12ヶ月）増減分析：米国セグメント 金融費用控除後営業収益および販管費（米ドル）

米国（通期）：先物取引、オプション取引、金融収益が増収。FXは一部事業整理により減収

◆ 金融費用控除後営業収益の主な増減（前期2013年4月～2014年3月との比較）



◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前期2013年4月～2014年3月との比較）



金融費用控除後営業収益は4%減少

(単位：百万円)

	2015年3月期3Q (2014年10月～ 2014年12月)	2015年3月期4Q (2015年1月～ 2015年3月)	増減 (%)	増減要因
金融費用控除後営業収益	12,803	12,331	-3.7%	日本セグメントの増減分析：P 14 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 15
販売費及び一般管理費	9,589	9,730	1.5%	日本セグメントの増減分析：P 14 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 15
営業利益相当額	3,214	2,601	-19.1%	
その他収益費用（純額）	△24	11	—	
税引前利益	3,190	2,612	-18.1%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,185	1,613	-26.2%	

4Q（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

米国は収益が4%増加、販管費が3%減少により、赤字幅が縮小

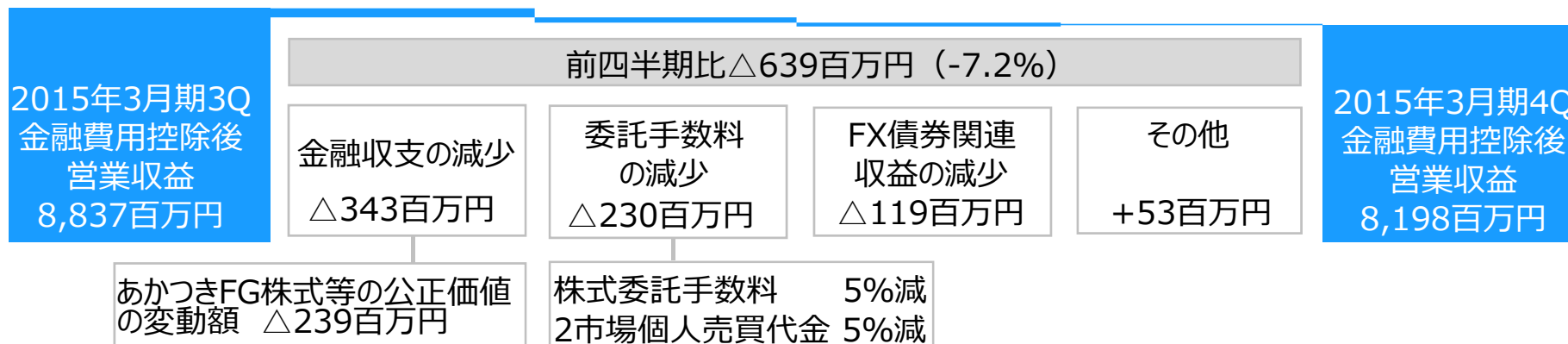
（単位：百万円）

	日本			米国			中国		
	2015/3 3Q	2015/3 4Q	増減 (%)	2015/3 3Q	2015/3 4Q	増減 (%)	2015/3 3Q	2015/3 4Q	増減 (%)
金融費用控除後営業収益	8,837	8,198	-7.2%	3,879	4,019	3.6%	158	176	11.6%
販売費及び一般管理費	5,052	5,300	4.9%	4,441	4,312	-2.9%	207	228	9.9%
営業利益相当額	3,785	2,898	-23.4%	△561	△293	—	△50	△52	—
その他収益費用（純額）	36	29	-19.4%	△99	26	—	△8	16	—
税引前利益	3,821	2,927	-23.4%	△660	△267	—	△57	△36	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,447	1,894	-22.6%	△293	△187	—	△56	△36	—
増減要因	金融費用控除後営業収益と販管費の増減分析は P 14に記載			金融費用控除後営業収益と販管費の増減分析は P 15に記載					

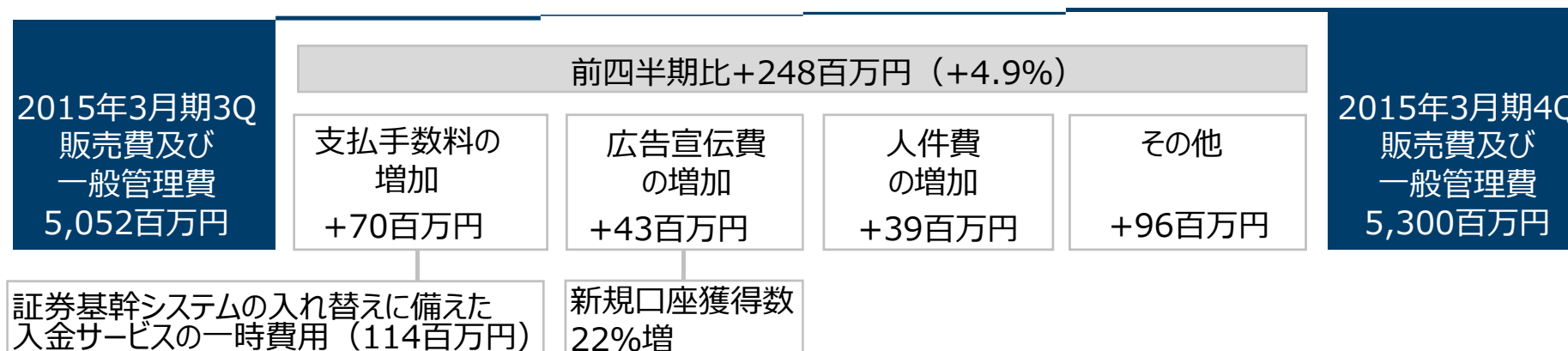
4Q（3ヶ月）増減分析：日本セグメント 金融費用控除後営業収益および販管費

日本（四半期）：有価証券の公正価値変動などで減収。システム入れ替えに向け一時的に費用増

◆ 金融費用控除後営業収益の主な増減（前四半期2014年10月～12月との比較）



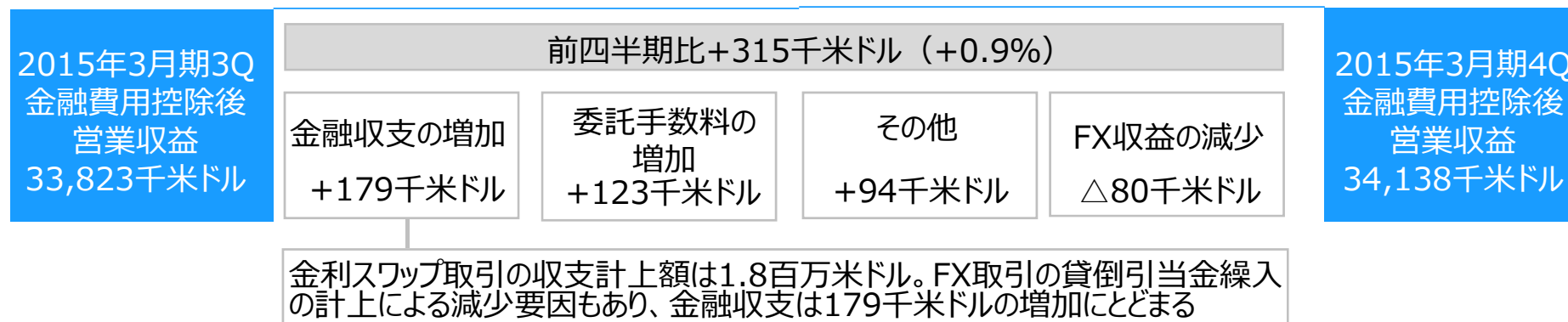
◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前四半期2014年10月～12月との比較）



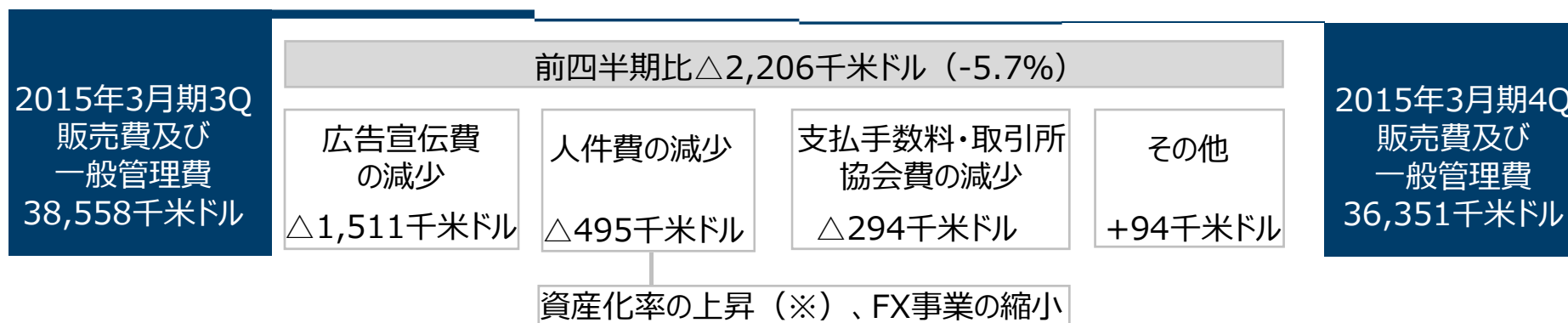
4Q（3ヶ月）増減分析：米国セグメント 金融費用控除後営業収益および販管費（米ドル）

米国（四半期）：収益は微増。広告宣伝費や人件費の減少により赤字幅が縮小

◆ 金融費用控除後営業収益の主な増減（前四半期2014年10月～12月との比較）



◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前四半期2014年10月～12月との比較）



（※）エンジニアの給与・賞与の一部は費用でなく、資産計上される。資産計上される割合が上昇すると、費用計上額が減少する

「資本」と「固定的な資産」の差額が、事業投資および株主還元の原因

◆連結財政状態計算書の概要（2015年3月末）

資産 10,552億円	負債 9,683億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 8,851億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,577億円
その他 474億円	その他 106億円
現金及び現金同等物 685億円	
固定的な資産（※1） 542億円	資本 869億円

（※1）固定的な資産

有形固定資産	24億円
無形資産（のれん）	181億円（※2）
無形資産（識別無形資産）	158億円（※3）
無形資産（その他）	149億円
持分法投資	11億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	18億円

（※2）のれん 181億円

日本76億円、米国100億円、中国5億円

（※3）識別無形資産 158億円

米国150億円、中国8億円

資本（869億円）と固定的な資産（542億円）の差額
327億円を以下の原資とする

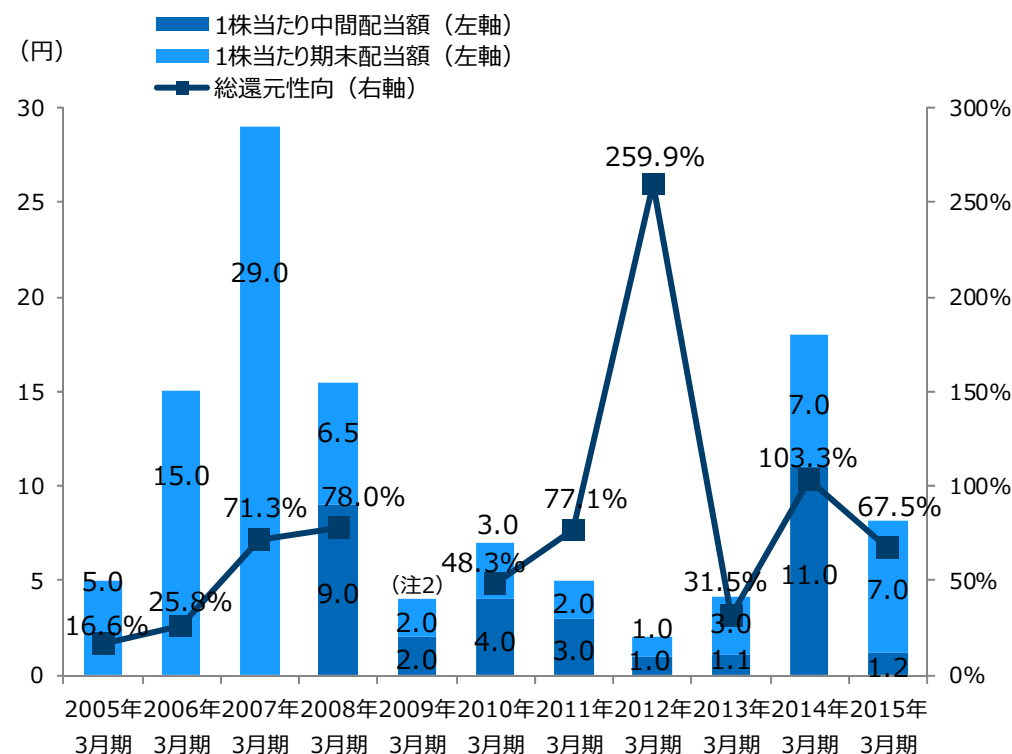
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

還元方針をより具体化。複数年度にまたがる総還元性向^(注1)の目標を75%に。配当下限をDOE2%に引き上げ

◆変更のポイント（下線部）

2015年3月期	2016年3月期から
成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施	成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施。 <u>複数年度にまたがる総還元性向の目標を75%とする</u>
配当性向50%またはDOE（株主資本配当率）1%（年率）のいずれか高い方を目安に配当を実施	配当性向50%またはDOE（株主資本配当率） <u>2%（年率）のいずれか高い方を目安に配当を実施</u>
中間配当を実施。通期利益に基づき、配当金額を計算	<u>中間配当は上期利益に基づき実施。期末配当は下期利益に基づき実施</u>
機動的な経営判断により自己株式取得を実施	<u>株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により自己株式取得を実施</u>

◆1株当たり配当金と総還元性向の推移



(注1) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

(注2) 2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載しておりません

(注3) 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

(注4) 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

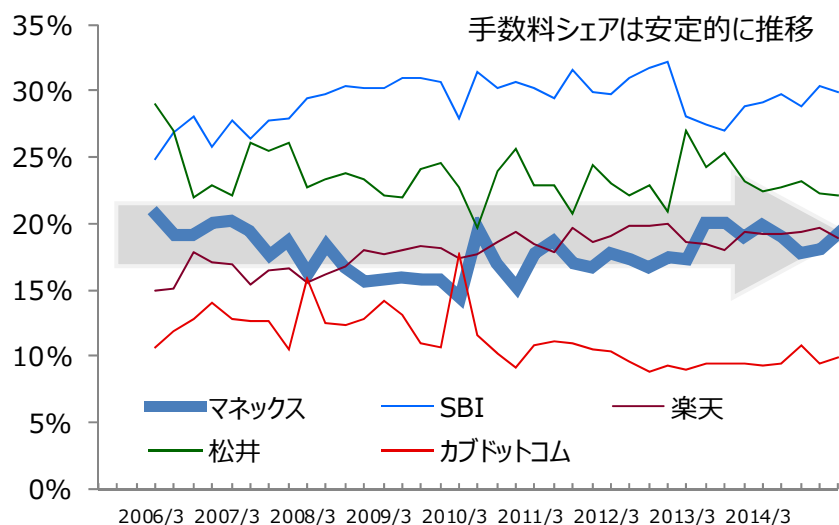
IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

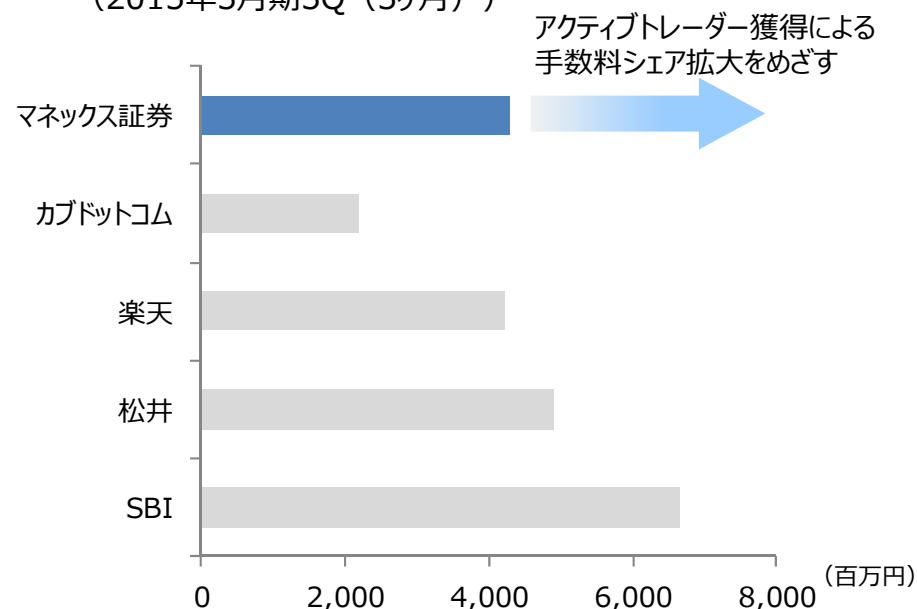
安定した収益基盤。今後、新たな顧客層の開拓により手数料シェア拡大をめざす

◆ 大手オンライン証券5社間におけるマネックス証券の
株式委託手数料シェア推移
(2006年3月期3Q～2015年3月期3Q)



(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

◆ 大手オンライン証券の株式委託手数料額
(2015年3月期3Q (3ヶ月))



(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

資産形成を志向するインベスター層を主な顧客として、付加価値あるサービスを提供。安定した手数料シェアを確保



2016年3月期に新しい日本株取引プラットフォームを導入。アクティブトレーダー層獲得により顧客層を拡げ、手数料シェア拡大をめざす

金融収益の源泉となる預かり資産が着実に増加。イニシアチブにより金融収支を改善

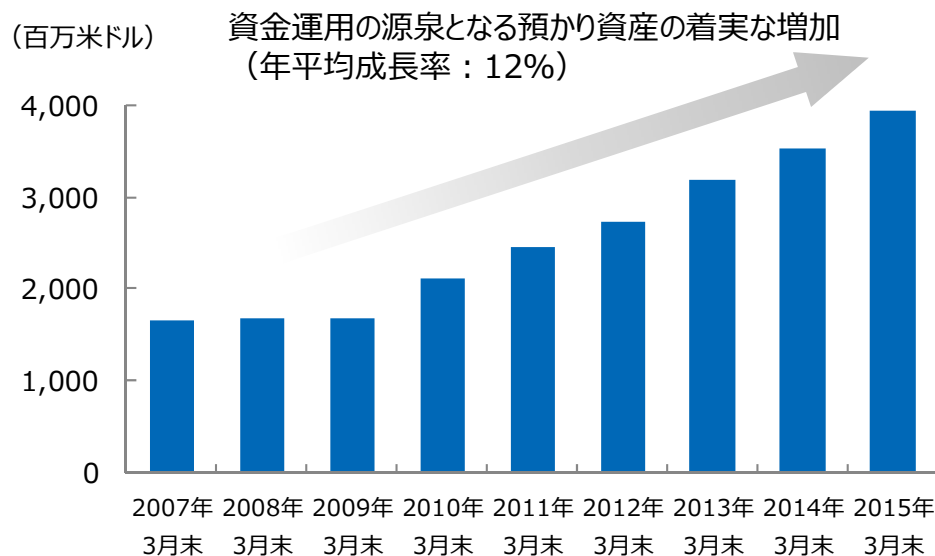
低金利が続く中、以下のイニシアチブを実行し、金融収支を改善

運用資産から得られる将来の期待金利収益
の一部を金利スワップ取引により確保 : 8百万米ドル/年 → 2015年3月期 (約3ヶ月分) 実績2.2百万米ドル

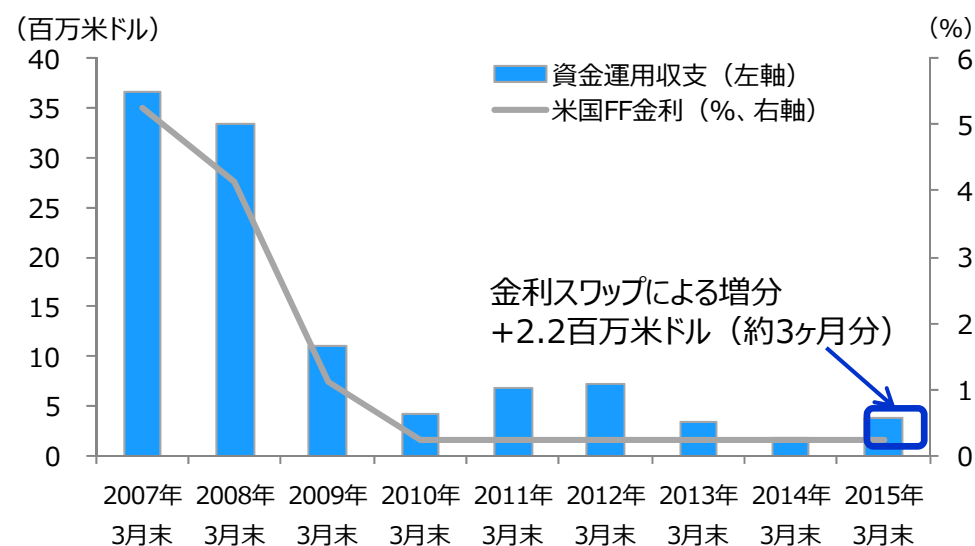
預かり資産の運用先の見直しによる収支改善 : 5百万米ドル/年 → 2016年3月期1Qより収益計上

計 : 13百万米ドル/年

◆ 預かり資産残高



◆ 資金運用収支 (※) および米国短期金利推移



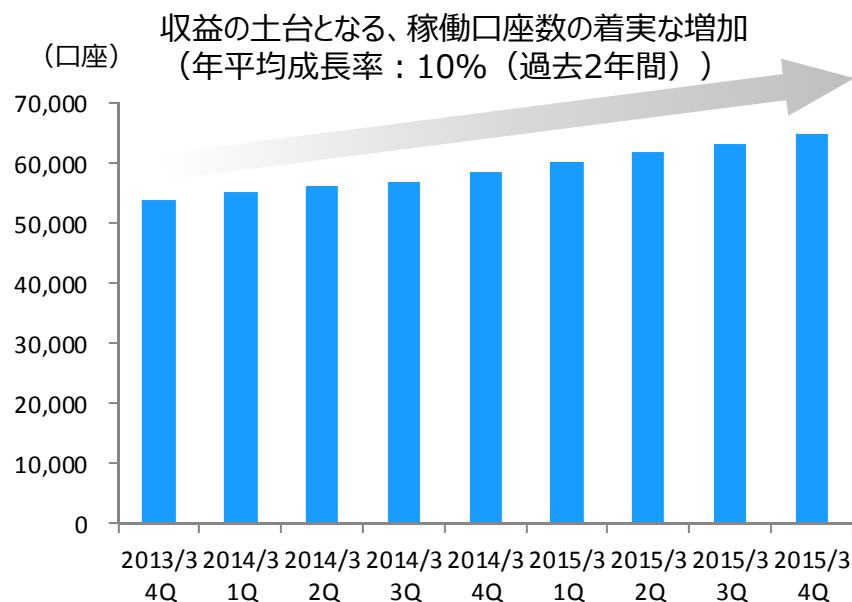
(※) 金融収支から信用取引および株券貸借取引の金融収支を除く

今後、米国における利上げが実施されれば、さらなる金融収支の改善が見込まれる

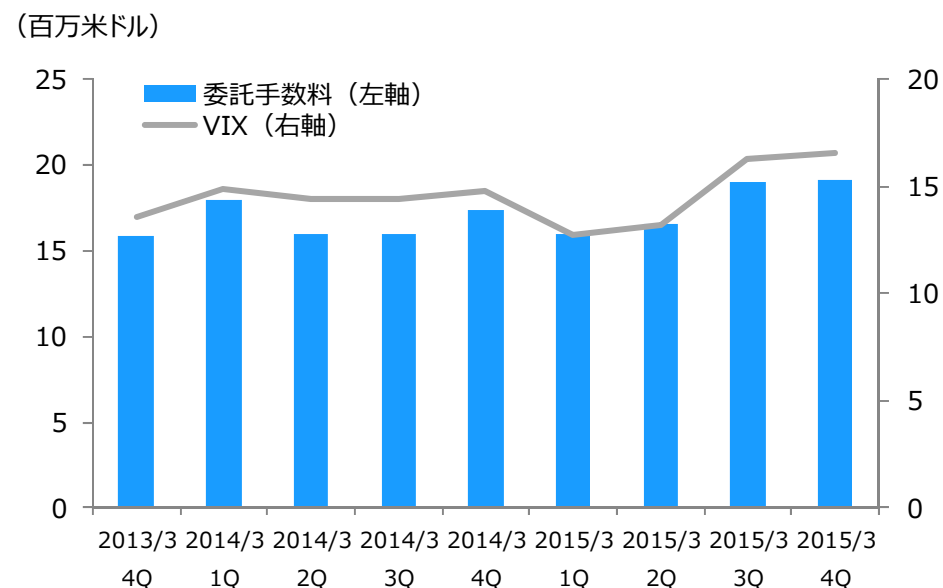
ボラティリティ上昇により口座獲得が好調。収益獲得が期待できる基盤を構築

VIX 1pt上昇により、約2.95百万米ドル 収益増 (2009年1月-2015年3月の委託手数料の回帰分析による)

◆稼働口座数 (MT4の口座数を除く)



◆VIXと委託手数料



VIXはまだ低水準にあり、上昇に伴い今後さらなる収益拡大が見込まれる

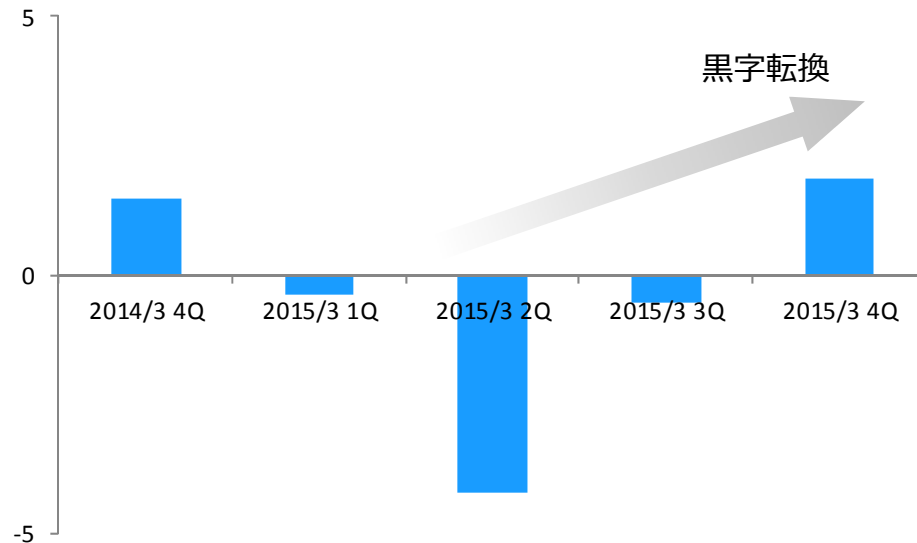
2015年3月期 4 QにEBITDAが黒字転換。2Q開始のコスト削減プランに取り組み中

- EBITDAは4Qで黒字転換。2016年3月期中に四半期利益の黒字転換をめざす
- 2014年9月に年額17.2百万米ドル (※) のコスト削減計画を策定

(※) 2015年3月期2Q累計額の年換算額を基準

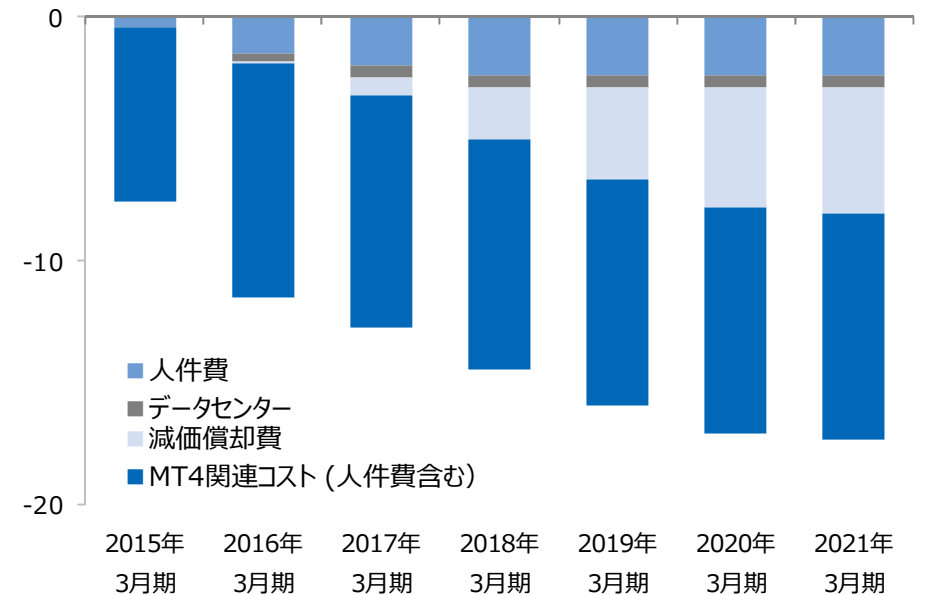
◆ EBITDAの四半期推移

(百万米ドル)



◆ コスト削減の計画

(百万米ドル)



中国本土ビジネスの進展に大きな追い風

- 中国本土で、当社が技術支援をしている証券会社が、オンライン証券事業を開始
→今後の中国本土でのオンライン証券ビジネスに大きなステップを築いた

- 中国本土で証券口座の「1人・1口座」規制が大幅緩和
 - ・深セン市場に続き、上海市場もA株取引の複数口座開設が可能に（2015年4月）
→今後参入する証券会社の成長に大きな追い風

- 香港のマネックスBOOM証券グループは安定的に黒字を確保
 - ・上海・香港両証券取引所の相互接続が2014年11月に開始され、一部の上場銘柄の相互売買が可能となったことから、今後の収益拡大が期待される

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

システムのグループ内開発により「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」をめざす

■ 中長期の収益増大

- ・グループ内製のグローバル取引プラットフォームなどグループ内の協働により差別化された商品・サービスを開発し個人投資家に提供
- ・内製システムを用いてBtoB領域に事業領域を拡大すること等により、収益源を多様化
- ・事業展開地域を拡大することにより収益源を多様化

■ システム内製化による固定的費用（※1）削減

- ・取引プラットフォームの内製、証券基幹システムの内部運用によりシステム関連費（※2）を削減
- ・日本における複数の投資情報サービスを統合し情報利用料を削減

数値目標（2013年7月公表）

2018年3月期までに基準値（※3）比で年間約23億円の固定的費用削減を目指す

固定的費用 基準値 245億円 → 2018年3月期 222億円 （▲ 23億円、▲ 9.4%）

（※1） 固定的費用 = 通信費・運送費・情報料 + 人件費 + 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

（※2） システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

（※3） 2013年3月期4Qの固定的費用実績値の4倍を基準値とする。基準値と比較する2014年3月期以降のコストは、2013年4月以降に発生したプロジェクトのコストを含めない。例えば、制度変更に対応するためのシステム改修費用等。また、新日本株取引プラットフォームのリリースは、収益増大の取り組みであり、年間23億円のコスト削減対象外としている

グローバル・ビジョンのタイムライン



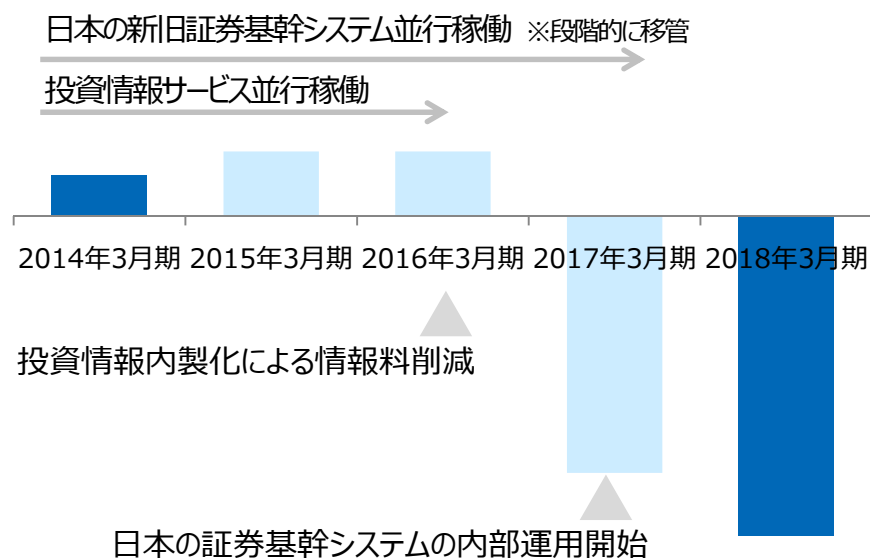
- 完了したプロジェクト
- 進行中のプロジェクト

2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
----------	----------	----------	----------	----------	----------

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
収益増大の取り組み	中長期の収益増大のための取り組み		● 2012年11月 日本顧客向け米国株サービスバージョンアップ	● 2013年12月 日本顧客向け米国株取引特定口座対応 ● 2014年2月 日本顧客向け米国株取引プラットフォーム提供開始	<継続して取り組んでいく課題> ● 日本でのアクティブトレーダー層取り込み ● 中国本土でのオンライン証券ビジネス展開 ● 取引プラットフォームのBtoB提供		
	日本株取引プラットフォームの内製化		● 2014年5月 内製システムと新日本株取引プラットフォームがテスト接続完了			● 新日本株取引プラットフォームリリース	
コスト削減の取り組み	日本の株式取引ツール統合			● 2014年9月 ツールバージョンアップ	● ツール統合		
	投資情報サービスの内製化		● 2013年5月 MONEX INSIGHT提供開始			● 日本における投資情報サービス統合	
	FX流動性統合		● 2013年3月 米国ミドル・バックシステム内製化、流動性プール統合	● 2014年5月 日本のプライスアグリゲータを米国IBFXに接続	● 2014年9月 日本のフロントエンドシステムアップグレード		
	日本の証券基幹システムの開発、内部運用	● 2012年8月 株式らくらく口座スタート	● 2014年1月 内製システムで債券取引およびNISAが稼働				● 内製システムへの移管完了
	その他コスト削減	● 2012年9月 香港顧客向け米国株の取次先をトレードステーションに変更	● 2013年3月期までに日本における本社移転、口座管理業務内製化で固定的費用削減				

◆2013年3月期基準値起点のコスト増減イメージ

連結販管費のうち固定的費用について、基準値をゼロとした増減をグラフ化。2015年3月末時点の見通し



- ✓ 事務委託費削減がコスト削減に大きく寄与
→ただし、新旧証券基幹システム並行稼働中は、一時的にコスト増
- ✓ 2016年3月期に提供を開始する新日本株取引プラットフォームは、収益増大の取り組みとして、23億円の削減計画の対象外

2018年3月期に、基準値比で固定的費用の9.4%、23億円を削減

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

グローバル水準のコーポレートガバナンスと、株主・投資家にフェアな開示と対話を実行

■ 執行に対する高い牽制機能を有する取締役会

(1) 監督と経営執行の分離

① 委員会設置会社の形態を採用

(2013年6月～。2015年5月1日～会社法改正に伴い「指名委員会等設置会社」)

② 取締役会が執行役の業務執行を監督

(2) 取締役会構成の高い独立性と多様性

① 独立社外取締役が過半数 (11名中6名)

その互選により、筆頭独立社外取締役を指名

② 多様な出身構成

- ・企業経営 (上場企業CEO、グローバル企業経営者)
- ・専門性 (公認会計士、弁護士)
- ・事業経験 (金融、IT、グローバルビジネス)
- ・社会・文化背景 (ジェンダー、居住地、国籍等)

■ 株主の権利の尊重

(1) 適切・平等な情報開示 (日本語・英語)

(2) 株主との積極的な対話 (四半期毎に個人投資家向けにCEOによる説明会を実施)

(3) 株主総会の土曜日開催

(4) 株主総会の議案の実質的な早期開示を実施 (6月20日付議予定の議案の内容を4月30日に開示)

■ さらなる充実・強化に向けた今後の取り組み

- ・ よりわかりやすい情報開示を追求
- ・ 経営執行に対する監督の実効性向上を目的に、取締役会・取締役の自己評価を実施

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. 当社の特徴

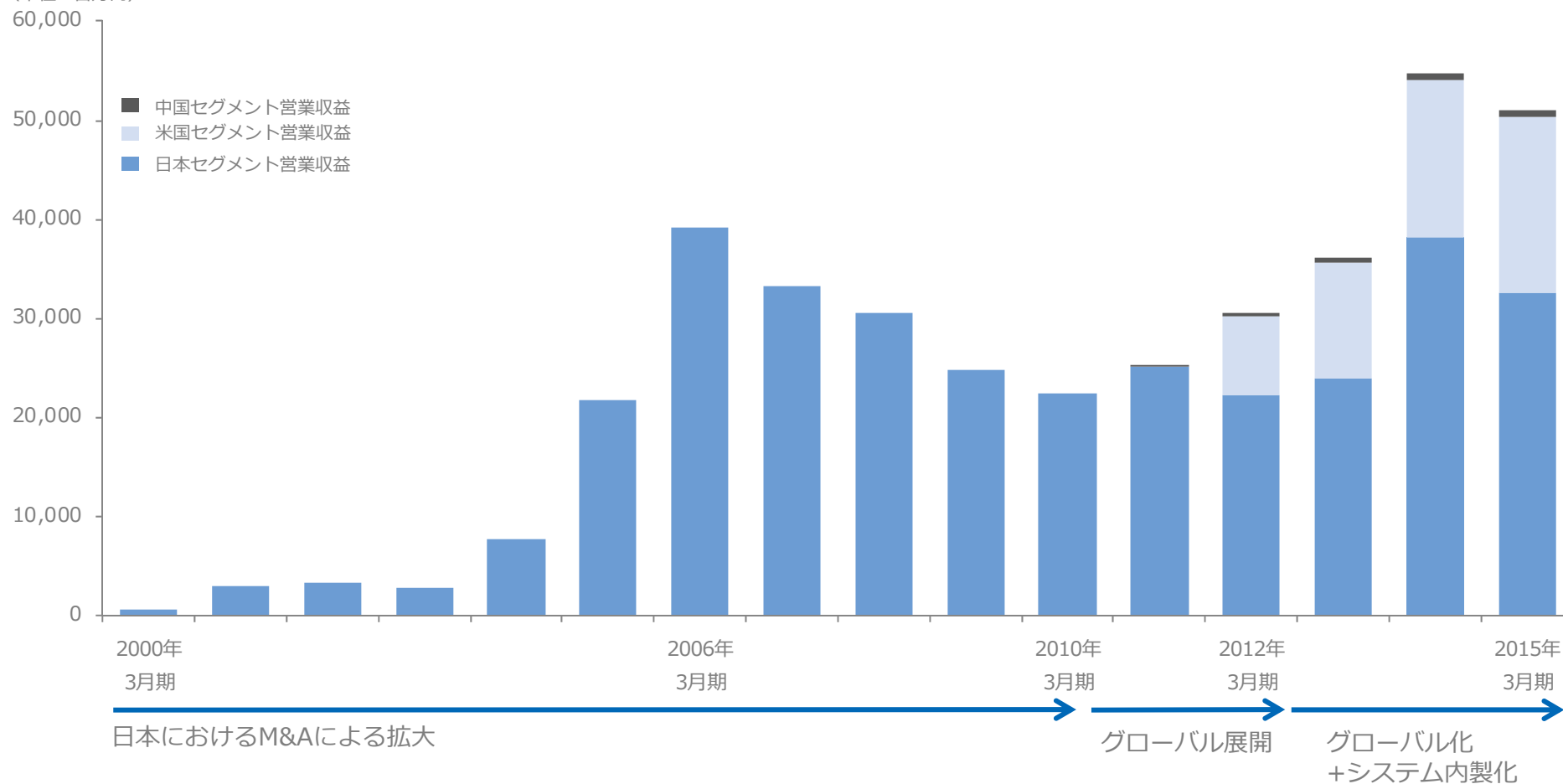
Appendix. グループ概要

グループ概要 – グローバルな事業展開と高度な技術力

- ✓ 日・米・中（香港）に個人投資家の顧客基盤を持つ証券会社
- ✓ 従業員数約1,000名、うち6割が米国。米国従業員の半数がエンジニアであり、システムのグループ内製化に貢献
- ✓ トレードステーションの取引プラットフォームは長年にわたり米国のアクティブトレーダーから厚い支持を得る

◆ 連結営業収益の推移

(単位：百万円)



創業来“長期分散投資”を訴求し、インベスター層を主な顧客とする。今後アクティブトレーダー層の獲得をめざす

- ✓ 中長期で資産形成を志向するインベスター層が他社比で多く、「充実した投資情報」や「ウェブサイトの使いやすさ」に加えて、マネックス証券ならではの商品とラインナップの幅広さが顧客から支持されている
- ✓ 大手オンライン証券で最も高い稼働率
- ✓ 1口座当たりの預かり資産はSBI証券と並び高水準
- ✓ さまざまな投資レベルのオンラインセミナーの実施：2015年3月期 約180回開催、延べ視聴者数約18万人
- ✓ 2016年3月期よりアクティブトレーダー層獲得をめざす。従来のインベスター層に加え、顧客層の拡大を図る

	マネックス証券	SBI証券	楽天証券	松井証券	カブドットコム証券
純営業収益（百万円）（※）	8,837	19,741	12,218	8,837	5,887
総口座数（口座）（a）	1,506,042	3,149,253	1,785,488	984,431	905,390
うち稼働口座数（口座）（b）	924,717	1,820,155	941,049	565,782	460,466
総口座稼働率（%）（b/a）	61.4	57.8	52.7	57.5	50.9
預かり資産（億円）（c）	35,432	75,868	33,224	21,251	19,257
1口座当たり預かり資産（百万円）（c/a）	2.4	2.4	1.8	2.1	2.1
売買代金に占める信用取引の割合（%）	47.9	67.3	63.7	78.2	75.0

（※）2014年10月～12月。マネックス証券はマネックスグループの日本セグメントの金融費用控除後営業収益の数値

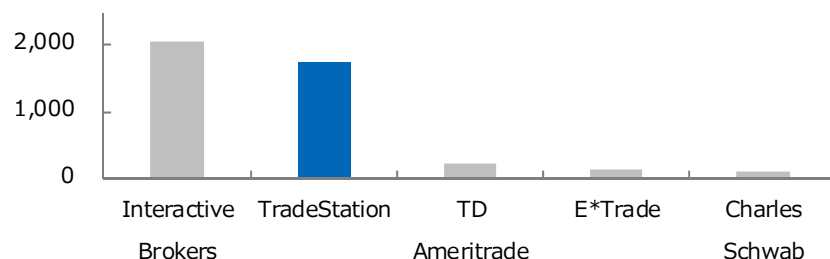
（注）純営業収益を除く各種数値は2014年12月末時点。一般社団法人金融財政事情研究会調べおよびその数値を基に算出

トレードステーション社は前身がシステム開発会社。アクティブトレーダーから支持される取引プラットフォームを自社開発

■ アクティブトレーダーが顧客の中心。1口座当たり収益が同業他社比で高水準

◆ 1口座当たり委託手数料等同業他社比較（2015年3月期4Q実績）

（単位：米ドル）



✓ 取引プラットフォームを自社開発し、アクティブトレーダーを獲得、取引につなげる

（注）各社公表資料より当社作成

■ 数多くの受賞歴を誇る取引プラットフォームやシステム

■ **Technical Analysis of Stocks & Commodities (2015年3月)**

- ・株式取引システム（11年連続最高位）
- ・先物取引システム（11年連続最高位）
- ・インスティテューショナル・プラットフォーム（13年連続最高位）
- ・プロフェッショナル・プラットフォーム（13年連続最高位）

■ **Barron's (2015年3月)**

- ・アクティブトレーダー（4年連続最高位）
- ・インターナショナルトレーダー（3年連続最高位）
- ・オプショントレーダー

中国本土でのオンライン証券ビジネス展開をめざし、香港および中国本土で複数の手を打つ

- 香港拠点のマネックスBOOM証券グループは黒字を安定的に確保
→上海香港ストックコネクットの推進により、今後の収益拡大期待が高まる
- 中国本土で、当社が技術支援をしている証券会社が、オンライン証券事業を開始
→今後の中国本土でのオンライン証券ビジネスに大きなステップを築いた
- 中国・国信証券への取引プラットフォーム提供開始 (米国セグメント)
- マネックス証券の北京駐在員事務所が、将来の中国本土での事業展開に向けて情報収集および事業化調査を継続



中国本土でのオンライン証券事業展開を目的とした施策を着実に実施

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

(2015年4月30日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M & A 事業

研究・開発事業

MONEX HAMBRECHT, INC. **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

トレード・サイエンス株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業

マネックスベンチャーズ株式会社

MONEX
Ventures

金融×IT×グローバルな研究・開発ベンチャー投資

[欧米拠点]

 **TradeStation®**

TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
(米国)
TradeStation Global Services, S.A.
(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介 (英国)

FX (米国)

IBFX, Inc.

FX (豪州)

IBFX Australia
Pty. Ltd.

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

技術支援

Cherry Technology
Co. Ltd.
[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

[持分法適用会社]



ASTMAX
アストマックス株式会社
当社保有比率：15%

(注) 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長CEO 松本大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、
オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債
（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準
の手数料（2012年）、世界最大級のプライベート・エクイティファンド
の提供（2013年）
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、
投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,533,992口座
- ・稼働口座数：939,029口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に
出金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：3兆7,054億円

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・CEO：Salomon Sredni
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の
高い支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで
取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国大手金融機関である新韓金融投資
へ提供（2014年）
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物、FX等
- ・稼働口座数：65,764口座
- ・預かり資産：474,411百万円

■ マネックスBOOM証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12市場へのアクセスを
提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：10,802口座
- ・預かり資産：134,562百万円

（注）口座数および預かり資産は2015年3月末現在の数値

MONEXの沿革



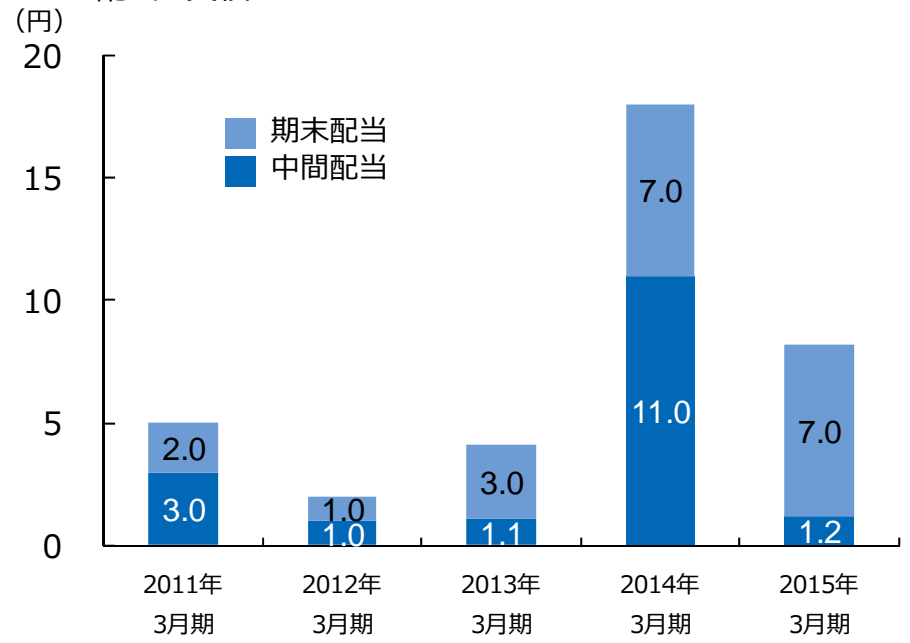
	日本	米国	中国（香港）
1982		• Omega Research, Inc.（現在：TradeStation Technologies, Inc）設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited（現在：Monex Boom Securities (H.K.) Limited）設立
1999	• 株式会社マネックス（現在：マネックス証券株式会社（以下、マネックス証券））設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現在：マネックスグループ株式会社（以下、当社））設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場（これに伴いマネックス証券株式非上場化） • マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社（現在：マネックス証券）誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社（株式会社マネックスFX）を子会社化		• 当社北京駐在員事務所を開設（マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖）
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • BOOM証券グループ（現在：マネックスBOOM証券グループ）が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる（TradeStation株式非上場化） • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社に移行 • 当社株式分割（1:100）		
2014		• IBFX, Inc.がFX事業の一部を譲渡	
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併（2015年2月1日）		• 中国本土で技術支援を行うCherry Technology Co Ltd.を設立

■ 株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■ 株主還元に関する基本方針

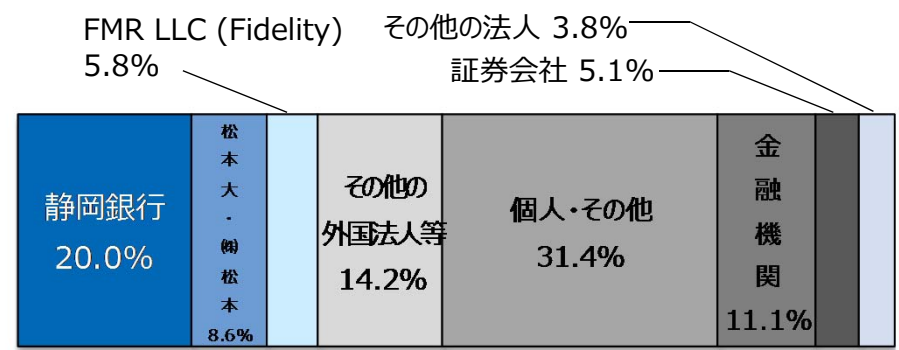
成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する（P17参照）

◆ 配当の実績



- ※ 2015年3月期の期末配当は、下期連結利益に対する配当性向50%またはDOE1%のいずれか高い方を目安に実施予定
- ※ 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったが、2011年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標



◆ 一株当たり指標

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
日本基準	一株当たり純資産 (BPS)	221.54円	240.93円		
	一株当たり当期純利益 (EPS)	6.47円	4.67円		
	自己資本当期純利益率 (ROE)	2.9%	2.0%		
IFRS	一株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS)		252.12円	265.84円	280.52円
	一株当たり親会社所有者帰属持分当期利益 (EPS)		3.38円	13.02円	35.76円
	親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)		1.4%	5.0%	12.9%
一株当たり配当金	5.0円	2.0円	4.1円	18.0円	8.2円

- ※ 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2011年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して数値を表記

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。（株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。）また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります（NISA口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%（最低手数料70香港ドル）の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%（ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%（税込3.78%）を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率+2.447%（税込2.547%）+0.2%（概算）程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります（為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。）。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客様は、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%（ただし最低手数料180円）の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数（SQ）で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引（売建て）では、「SPAN（R）に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目（※）－ネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます（※当社は、指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目を任意で設定し、変更することがあります）。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN（R）により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい場合（最大25倍（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXプレミアムの法人のお客様は最大100倍））、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアム（店頭取引）では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。tradable、マネックスFXプレミアムでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、通貨ペアごとにオファー価格（ASK）とビッド価格（BID）を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、tradableでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。マネックスFXプレミアムでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%～100%（法人のお客様の場合、1%～100%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。

当社でNISA口座を開きいただくには、事前に証券総合取引口座の開設が必要です。NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、各年において1人1口座（1人1金融機関）でのみお申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。NISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等（株式投資信託を含む）の譲渡益と配当金（分配金）が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構（ほふり）」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA（少額投資非課税制度）口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

（注）上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2015年4月30日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。